

全国児童養護施設協議会 平成29年度事業報告

有識者会議として厚生労働大臣のもとに設置された新たな社会的養育の在り方に関する検討会は、サマリーを含む報告書案の全文を平成29年7月31日の検討会で初めて示し、その2日後の会合で「新しい社会的養育ビジョン」(ビジョン)を決定した。

その後国は、ビジョンを踏まえた今後の進め方を社会保障審議会の議論に委ね、都道府県推進計画の見直しに向けて、約2年ぶりに社会的養育専門委員会を再開するとともに、児童養護施設のあり方等を検討するためのプロジェクトチームを設置し、関係者を交えた議論を始めた。ところが検討の期限を当初より平成29年度末までと区切ったことから、ビジョンの決定から約半年という短期間で十分な議論が尽くされず、意見の大きく異なる論点を残したままに、最後は国の判断で都道府県推進計画の見直し要領を成文化するという結論が示された。

ビジョンが示されたことを受け、児童養護施設が子どもたちの日々の生活と最善の利益をまもり、且つ社会の要請に応え新たな役割を担っていくために、本会は国の検討会の場などで数次にわたり意見表明を行うとともに、全国の児童養護施設関係者を集め、ビジョンへの対応を検討するための全国セミナーを開催する等した。また、児童の養護と未来を考える議員連盟に参加する国会議員を中心に本会の意見・要望を訴え、ソーシャルアクションを全国で展開した。

さらに、11月に鳥取県で開催した全国児童養護施設長研究協議会では、児童養護施設の主体的変革をメインテーマに参加者間で研鑽を積み、日々の養育のいとなみを原点として、今後の児童養護施設のあり方について議論を深めた。

また、子どもたちに対し質の高い養育を保障するため、諸制度の改善や必要な予算の確保を国に働きかけ、平成30年度政府予算には、医療機関との連絡調整等を担う職員の配置や一時保護・里親支援に取り組む場合の暫定定員算定方法の改善、予防接種費用などが盛り込まれたほか、児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業については、貸付金を免除する際に課される一時所得税を非課税とする方向で国が検討することとなった。

こうしたなか、平成29年度に本会が取り組んだ事業は次のとおりである。

重点事項

1. 制度見直しへの対応

平成29年8月2日に「新しい社会的養育ビジョン」が示されたことを受け、子どもの最善の利益をまもる立場から、数値ありきではなく実態に即した改革とすることや、子どもたちの多様なニーズに応えるため児童養護施設の役割がますます重要になることな

どについて、厚生労働大臣へ意見書を提出した。また、社会保障審議会児童部会社会的養育専門委員会に参画し、都道府県推進計画の見直し要領策定に向けた議論で、子どもたちを現に預かり育てる立場から意見を述べるとともに、国が設置した「乳児院・児童養護施設の多機能化等に関するプロジェクトチーム」、「フォスタリング機関事業のガイドライン策定に係る調査研究」検討委員会で、施設の役割等について意見を述べるなどした。

10月には、ビジョンに対する本会の今後の対応を定めるため、全国の会員施設を中心に「全養協特別セミナー～新しい社会的養育ビジョンについて～」を開催した。次いで、11月の全国児童養護施設長研究協議会では、ビジョンに関し参加者間で議論を深め、子どもたちに希望の未来を与える制度改革を目指す旨の大会宣言を採択した。

また、子どもたちと施設の現状やこれまでの児童養護施設の取組みと今後の役割等について広く理解を得るべく、児童の養護と未来を考える議員連盟の所属議員を中心にソーシャルアクションを全国展開するとともに、同議員連盟総会等への参加を通じて本会の要望を訴えるなどした。

2. 子どもたちの最善の利益の保障と人権擁護の取組みの推進

子どもたちの最善の利益や人権擁護の取組みは、日々の養育のあり方そのものであることから、養育に関する特別委員会、施設内権利侵害の撲滅に向けた権利擁護特別委員会をそれぞれ立上げ、豊かな養育文化を構築して子どもたちの権利侵害を撲滅するべく検討を行った。

また、施設職員の倫理意識の涵養を更に図るべく、平成22年5月に制定した本会倫理綱領について、ポスターおよびハンディー版のカードを作成し、全会員施設へ配布するとともに、人権擁護の組織的対応を図るため、チェック項目の見直しを図ったうえで、全会員施設に対し「児童養護施設における人権擁護のためのチェックリスト」の取組みを呼びかけるなど人権擁護の取組みを進めた。

3. 小規模化と地域分散化の推進による養育の質の向上に向けた取組みの強化

都道府県推進計画に基づく施設の小規模化と地域分散化を図るため、職員配置の見直しや小規模グループケアの設置要件緩和などを国に対し働きかけたほか、研修会の場合等を通じて先行施設における取組みを共有化するなど小規模化の推進に向けた取組みを進めた。

4. 人材の確保・育成・定着に向けた取組みの強化

子どもたちに質の高い養育を継続的・安定的に提供するため、国に対し職員の処遇改善を要求し、平成29年6月には「民間の児童養護施設等の処遇改善について」が厚生労働省より発出され、社会的養護処遇改善加算が創設された。同加算を受けるために研修の受講が義務づけられたことから、都道府県における研修の認定状況を調査し、協議員に情報提供するとともに、国の通知で示された加算研修の要件を満た

すよう全国児童養護施設中堅職員研修会のプログラムを構成し開催した。

また、人材育成体系の普及を図るべく、研修会を始めとする様々な場で、「改訂 児童養護施設の研修体系－人材育成のための指針－」の活用・周知を行ったほか、パンフレット「もつともつと知ってほしい児童養護施設」、「もつともつと知ってほしい児童養護施設のお仕事」の普及・活用等を通じ、会員施設の人材確保の取組みを支援した。

5. 施設の質的強化と地域における子育て支援拠点としての役割の推進

第71回全国児童養護施設長研究協議会において「地域の子育て支援拠点としての役割」をテーマに研究部会を開催し、実践報告を踏まえて参加者間で協議を行うとともに、大会宣言では、里親家庭も含め施設が地域の子育て支援の役割を担っていくこと等をうたい、全参加者で採択した。

また、全社協の「児童福祉施設の相互連携による地域における要保護児童等への支援に関する研究事業」に参画し、地域の要保護児童等の支援に係る施設間の連携・協働について検討を進めたほか、国の子ども・子育て会議など様々な場面において、地域における児童養護施設の役割を訴えた。

6. 子どもたち一人ひとりに対する継続的な自立支援の強化

数値として表れにくい自立支援の課題を明らかにし、施設における自立支援を推進するため、調査研究部に小委員会を設け、本会が実施する入所児童の進路に関する調査の自由記述回答の整理・分析を進めて中間報告を取りまとめたほか、昨年度作成した「就学・就労等に係る奨学金等各種支援制度一覧」について、内容の充実と最新情報への更新を図るため、関係団体に対し調査を実施した。

11月に鳥取県で開催した第71回全国児童養護施設長研究協議会では、自立支援をテーマに掲げた研究部会の場において、参加者間による研究討議を行うとともに、全社協が設置する全国退所児童等支援事業連絡会に参画し、退所児童等支援の全国ネットワーク化に向け取組んだ。また、高校卒業後に進学した者を支援するためのアトム基金進級応援助成を引き続き実施し、105名に対し総額315万円の進級助成を行った。

このほか、新しい社会的養育ビジョンを受け、児童養護施設が担う自立支援機能の充実・強化について、検討会等様々な場面で国に対し申入れを行った。

7. 大規模災害に備えた支援体制の構築と防災対策の強化

大規模災害発生時の支援金の取扱いや基金の創設等について検討を行うとともに、地震等自然災害発生時の情報収集に努めた。

専門部等事業

制度政策部

1. 社会的養護をめぐる制度課題への対応

(1) 児童福祉法改正に伴う諸制度見直しへの対応

① 国の委員会等への参画、意見書の提出等

- 「新しい社会的養育ビジョン」(以下、ビジョン)を受けて、社会保障審議会児童部会社会的養育専門委員会において都道府県推進計画の見直しについて検討が行われることとなり、委員として参画して意見表明を行った。また、ビジョンの具体化に関し、3回にわたって厚生労働大臣に対して意見書を提出した。
- また、ビジョンの具体化に向けて設置された「乳児院・児童養護施設の多機能化等に関するPT」及び「フォスタリング機関事業のガイドライン策定に係る調査研究」委員会に参画し、意見反映を図った。
- 11月に開催した第71回全国児童養護施設長研究協議会では、ビジョンに対する協議の場を設けて組織の意思統一を図り、子どもたちに希望の未来を与える制度改革を目指す旨の大会宣言を採択した。

〔「新しい社会的養育ビジョン」に関する意見書〕

平成29年9月6日	「新しい社会的養育ビジョン」に関する意見
平成29年10月23日	「新しい社会的養育ビジョン」に関する意見
平成30年1月26日	都道府県計画の見直し要領(骨子案)に対する意見

②『全養協特別セミナー「新しい社会的養育ビジョン」について』の開催

- ビジョンに関する対応や児童養護施設の役割、養育実践のあり方、全養協としての取り組み等について協議することを目的に特別セミナーを開催した。

[日 程] <大阪会場> 平成29年10月10日(火)

<東京会場> 平成29年10月11日(水)

[会 場] <大阪会場> オーバルホール

<東京会場> ニッショーホール(日本消防会館)

[参加者] <大阪会場> 300名

<東京会場> 387名

(2) 家庭的養護推進計画及び都道府県推進計画への対応

- 社会保障審議会児童部会社会的養育専門委員会に参画し、都道府県推進計画の見直し要領に関して意見表明を行った。意見書をとりまとめ、厚生労働大臣に提出した。(再掲)
- ブロック協議会会長会議で都道府県推進計画見直しへの対応について各地域の現状を共有するとともに、平成30年度の取り組みに向け意見交換を行った。

(3) 小規模化推進、制度のあり方検討特別委員会の提言内容の実現に向けた取り組み

- 平成30年度予算要望書に同委員会の提言内容を盛り込み、国に対して申し入れを行った。

(4) 児童養護施設による地域支援の拡充に向けた取り組み

- 内閣府の子ども・子育て会議に参画し、子ども・子育て支援新制度における子どもの貧困対策の充実策や、地域における社会的養護関係施設の役割等について意見表明した。
- 全社協の「児童福祉施設の相互連携による地域における要保護児童等へ支援に関する研究事業」に協力し、地域における要保護児童等への支援に関する児童養護施設の役割や関係機関との連携・協働について協議を行った。

(5) 児童の自立支援策の拡充に向けた取り組み

- 自立支援担当職員の早期配置や社会的養護自立支援事業の着実な推進など、自立支援策の拡充について国へ申し入れた。
- 全社協の全国退所児童等支援事業連絡会に参画し、モデル事業の実施・評価やセミナーの開催等を通じて、退所児支援の全国ネットワーク化に向けた取り組みに協力した。

(6) 職員の人材確保、育成、定着に向けた対応

- 職員の処遇改善について平成30年度予算要望書に盛り込み、国に対し申し入れを行った。
- 「制度の活用状況等に関するアンケート調査」において職員配置の改善状況等の実態把握を行い第71回全国児童養護施設長研究協議会研究部会において報告し協議を行った。
- 第71回全国児童養護施設長研究協議会研究部会における各地の実践報告を通じ、ノウハウの共有や意識向上を図った。また「もっともっと知ってほしい児童養護施設のお仕事」(パンフレット)の普及・活用等を通じ、人材確保の取り組みを進めた。

(7) 社会福祉法人制度改革への対応、地域における公益的取組の推進

- 国の社会保障審議会福祉部会に参画し、改正社会福祉法の施行に関して意見を表明した。
- 全社協・政策委員会の構成団体として、他の種別協議会等とともに、社会福祉法人の法人税非課税等堅持や社会的養護施策の確実な推進を国に要望した。
- 厚生労働省が主催するヒアリングに参加し、社会福祉法人の指導監督の実施状況や各地域における課題等に関して意見表明、要望を行った。

○全社協・施設種別協議会連絡会調査研究部会に参画し、地域公益活動の現状や課題の共有、今後の取組みに向けた協議を行った。

(8)子どもの貧困問題への対応

○国の子供の貧困対策に関する有識者会議に参画し、施策の実施状況や対策の検討について意見を表明した。(再掲)

(9)第三者評価・自己評価の推進(養育の向上及び情報公開の推進)

○社会的養護関係の第三者評価基準ガイドラインの3年に1度の見直しにあたり、「第三者評価基準見直し作業委員会」を設置し、改定案をとりまとめた。改定にあたっては、自己評価実施率の改善に向け、内容評価項目の整理を行い、従来の41項目から25項目に絞り込むなど合理化を図った。

(10)既存制度の活用と更なる制度の拡充に向けた取組み

○近年、新たに創設・改善された制度等について、活用状況や活用にあたっての課題、地域による取組みの差等を把握し、改善策を検討するとともに国等への要望・提言につなげることを目的に、協議員の協力を得て「制度等の活用状況に関するアンケート」を実施した。集計結果については、第71回全国児童養護施設長研究協議会研究部会において報告し、これを踏まえた協議を行った。

2. 入所児童の権利擁護の推進(総務部共管)

(1)「全国児童養護施設協議会倫理綱領」の普及と活用の促進

- 全国児童養護施設協議会倫理綱領のポスターを作成して会員施設へ送付し、職員育成における活用を呼びかけた。
- 全国児童養護施設協議会倫理綱領のハンディー版(カードサイズ)を各会員施設の職員数分送付し、職員育成における活用を呼びかけた。
- 全国児童養護施設長研究協議会資料に掲載し、参加者全員で朗読するなど意識向上を図った。
- 全国児童養護施設長研究協議会や全国児童養護施設中堅職員研修会の資料、季刊「児童養護」に掲載するなど普及の推進を図った。

(2)子どもの人権擁護に向けた取組み、権利侵害事案への対応

○施設における人権擁護の組織的対応を図るため、「児童養護施設における人権擁護のためのチェックリスト(施設版、職員版)」に取り組むよう呼びかけた。

3. 平成30年度国家予算確保への運動展開

○平成30年度国家予算要望書を取りまとめ、平成29年4月17日に国へ提出、要望事項について申し入れた。

- 「社会福祉推進議員連盟」等の場において、予算確保・制度改正等要望活動を行った。

平成29年10月5日	社会福祉推進議員連盟
平成29年11月15日	公明党厚生労働部会団体ヒアリング

4. 児童福祉の諸制度や課題への対応における連携・協働・発信の推進

(1) 全社協組織としての連携・協働の取組み

- 全社協が設置する政策委員会への参画
- 全社協が設置する全国退所児童等支援事業連絡会への参画
- 全社協が設置する福祉サービスの質の向上推進委員会への参画
- 全社協が設置する児童福祉施設の相互連携による地域における要保護児童等への支援に関する研究事業への参画

(2) 全社協社会的養護関係種別協議会等との連携・協働の取組み

- 社会的養護における人材育成分野の協力を図るため、全乳協、全母協、全国児童心理治療施設協議会、全国児童自立支援施設協議会とともに、社会的養護を担う児童福祉施設長研修会を開催した(後掲)。
- 全社協・政策委員会が設置する新しい社会的養育ビジョンに関する検討会に全乳協、全母協とともに参画し、ビジョンへの対応について協議した。

(3) その他関係団体等との連携・協働の取組み

- 児童虐待防止全国ネットワークが主催する集会・パレードへの協力

5. 社会的養護への理解と支援を得るための立法府等に対する活動

- 「新しい社会的養育ビジョン」の具体化に関し、子どもたちや児童養護施設の現状、本会の意見・要望を訴えるべく、「児童の養護と未来を考える議員連盟」所属国会議員等へのソーシャルアクションを全国展開した。(実施時期:平成29年12月5日～20日)また、同議員連盟の総会、勉強会に出席した。

〔児童の養護と未来を考える議員連盟〕

月日	内容
平成29年5月26日	議員連盟総会
平成30年1月23日	議員連盟総会
平成30年2月13日	議員連盟勉強会
平成30年2月20日	議員連盟勉強会
平成30年3月7日	議員連盟勉強会
平成30年3月14日	議員連盟勉強会
平成30年3月22日	議員連盟勉強会
平成30年3月27日	議員連盟勉強会

6. 予算・制度対策活動に係る必要な調査研究の実施

○近年、新たに創設・改善された制度等について、活用状況や活用にあたっての課題、地域による取組みの差等を把握し、改善策を検討するとともに国等への要望・提言につなげることを目的に、協議員の協力を得て、「制度等の活用状況に関するアンケート」を実施した。(再掲)

7. 制度政策に関する情報の共有化とその対応

(1) 児童養護施設等の積極的広報の展開

①「もっともっと知ってほしい児童養護施設」、「もっともっと知ってほしい児童養護施設のお仕事」(パンフレット)の普及・周知

○児童養護施設に対する国民の理解促進を図るため、パンフレット「もっともっと知ってほしい児童養護施設」、「もっともっと知ってほしい児童養護施設のお仕事」を、様々な機会を通じ配布するとともに、本会ホームページに掲載し、広く普及・周知を図った。また、増刷の際に統計データ等を更新し、内容の改訂を行った。

②児童文化奨励絵画展受賞作品集の作成および関係者への配布

○第37回児童文化奨励絵画展の受賞児童や会員施設、関係団体などに配布し、施設入所児童に対する理解促進と、本会による入所児童の文化活動に関する周知を図るため、受賞作品集を作成し関係者へ配布した。

(2)「制度政策連絡体制」を活用したブロック、都道府県組織の取組みや成果、課題等相互の情報の共有化と対応、体制の強化

○ブロック協議会会長会議を開催し、ビジョンへの対応状況や処遇改善加算への取組み、都道府県における対象研修の認定状況等について共有し今後の課題について協議を行った。(再掲)

8. 制度政策事業のスケジュール化と点検・振り返り

○国の予算編成時期等を踏まえた制度政策事業のスケジュールを整理し、要望活動等に役立てた。

9. 会議等開催状況

(1) 制度政策部

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成29年7月14日	(1) 副部長の選出 (2) 平成29年度事業及びスケジュール (3) 制度の活用状況や地域格差の実態把握と改善に向けた対応 (4) 「新たな社会的養育の在り方に関する検討会」への対応

第2回	平成29年10月27日	(1)「新しい社会的養育ビジョン」への対応 (2)制度の活用状況等に関するアンケート結果 (3)ソーシャルアクション
第3回	平成30年3月9日	(1)「新しい社会的養育ビジョン」への対応 (2)平成29年度事業進捗状況 (3)平成30年度事業計画案 (4)平成31年度国家予算要望書案

(2)第三者評価基準見直し作業委員会

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成29年12月12日	(1)見直し作業の全体像、視点、進め方等 (2)共通評価基準 (3)内容評価基準
第2回	平成30年1月24日	(1)共通評価基準への意見 (2)内容評価基準

総 務 部

1. 組織活動の円滑な推進

(1)各種会議の開催

①協議員総会

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成29年5月17日	[第1号議案]平成28年度事業報告(案) [第2号議案]平成28年度決算 [第3号議案]平成29・30年度役員等選出

②常任協議員会

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成29年4月28日	(1)平成29年度第1回協議員総会 (2)平成28年度事業報告(案)、決算
第2回	平成29年5月17日	(1)平成29・30年度執行体制
第3回	平成29年8月21日	(1)第71回全国児童養護施設長研究協議会(鳥取大会) (2)「新しい社会的養育ビジョン」への対応
第4回	平成29年10月17日(文書審議)	(1)『「新しい社会的養育ビジョン」に関する意見』の提出 (2)社会的養育専門委員会委員として、桑原教修会長を推薦すること

第5回	平成29年11月7日	(1)第71回全国児童養護施設長研究協議会(鳥取大会)進行等 (2)大会宣言(案) (3)児童養護施設における人権擁護のためのチェックリストの見直し
第6回	平成30年3月23日	(1)平成29年度事業進捗および決算見込み (2)平成30年度事業計画案および予算案 (3)平成31年度国家予算要望書案 (4)全国児童養護施設長研究協議会(全国大会)経費負担の考え方 (5)研究奨励賞(松島賞)規程一部改正案

③(拡大)正副会長会議

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成29年4月26日	(1)平成29年度第1回常任協議員会 (2)平成29年度に向けた引継ぎ事項等
第2回	平成29年6月26日	(1)各専門部の事業及びスケジュール (2)特別委員会の設置 (3)第71回全国児童養護施設長研究協議会
第3回	平成29年7月18日	(1)「新たな社会的養育の在り方に関する検討会」報告書とりまとめに関する厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課との意見交換
第4回	平成29年8月3日	(1)「新しい社会的養育ビジョン」への対応
第5回	平成29年9月6日	(1)「新しい社会的養育ビジョン」に関する厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課との意見交換 (2)『全養協特別セミナー「新しい社会的養育ビジョン」について』の開催 (3)ビジョンに関する今後の対応 (4)倫理綱領ポスター
第6回	平成29年11月7日	(1)第71回全国児童養護施設長研究協議会(鳥取大会)進行等 (2)大会宣言(案) (3)児童養護施設における人権擁護のためのチェックリストの見直し
第7回	平成29年11月24日	(1)第三者評価基準ガイドラインの見直し (2)「新しい社会的養育ビジョン」への対応
第8回	平成30年1月24日	(1)「新しい社会的養育ビジョン」への対応 ①都道府県計画見直し要領(骨子案)への意見 ②乳児院・児童養護施設の多機能化等に関するPT (2)平成30年度事業計画

④ブロック協議会会長会議

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成29年2月26日	(1)「新しい社会的養育ビジョン」に関する各ブロックの対応 (2) 社会的養護処遇改善に係る対応

(2)ブロック・都道府県協議会活動の強化推進、ならびに情報提供等支援の実施

- 平成29年度ブロック協議会助成(1ブロック50万円)を実施した。
- 各ブロック研究協議会(ブロック大会)へ役員を派遣するとともに、適宜、情報提供を行った。

(3)内規・規程・要綱・要領等の策定や適宜見直し等

- 研究奨励賞(松島賞)規程の見直しに向け検討を行った。
- 災害見舞金支弁内規のあり方について検討を行った。

2. 入所児童の人権擁護の推進(制度政策部共管)

(1)「全国児童養護施設協議会倫理綱領」の普及と活用の推進

- 全国児童養護施設協議会倫理綱領のポスターを作成して会員施設へ送付し、職員育成における活用を呼びかけた。
- 全国児童養護施設協議会倫理綱領のハンディー版(カードサイズ)を各会員施設の職員数分送付し、職員育成における活用を呼びかけた。
- 全国児童養護施設長研究協議会資料に掲載し、参加者全員で朗読するなど意識向上を図った。
- 全国児童養護施設長研究協議会や全国児童養護施設中堅職員研修会の資料、季刊「児童養護」に掲載するなど普及の推進を図った。

(2)「児童養護施設における人権擁護のためのチェックリスト」の実施

- 施設における人権擁護の組織的対応を図るため、全会員施設に対し、平成29年12月～平成30年2月の期間において、「児童養護施設における人権擁護のためのチェックリスト(施設版)」に取り組むよう呼びかけた。
- 職員個々の人権意識向上と日々の養育の振り返りを図るため、全会員施設に対し、平成29年度1年間を通じて「児童養護施設における人権擁護のためのチェックリスト(職員版)」に取り組むよう呼びかけた。
- 総務部に「児童養護施設における人権擁護のためのチェックリスト」検討作業委員会を設け、「児童養護施設における人権擁護のためのチェックリスト(施設版)」の見直しの検討、作業を行い、類似項目の整理や設問文を分かりやすい表現とする等して、チェック項目数を121から91に整理した。

3. 施設を退所する子どもの自立支援事業の推進

(1) 身元保証人確保対策事業の普及と利用促進

○全社協の身元保証人確保対策事業運営委員会へ参画し、制度運営・改善等に協力した。

(2) アトム基金「進級応援助成制度」の実施

○アトム基金「進級応援助成制度」を実施し、105名の児童へ総額315万円の助成を行った。

(3) JXTG奨学助成制度、社会人一年生スタート応援助成制度等各種奨学助成制度等への協力

○全社協のJXTG児童養護施設・母子生活支援施設・里親家庭奨学助成事業審査委員会へ委員を派遣するなどし、制度運営に係る協力を行った。また、その他団体等の実施する助成制度等に協力した。(後掲)

4. 大規模災害等への対応と支援体制の構築検討等

○大規模災害発生時の支援金の取扱いや基金の創設等について検討を行った。

5. 全国児童養護施設長研究協議会の企画・運営

(1) 第71回全国児童養護施設長研究協議会(鳥取大会)の開催

○第71回全国児童養護施設長研究協議会(鳥取大会)を鳥取市で開催し、開会式で永年勤続職員感謝状を98名に贈呈した。

[日 程]平成29年11月8日(水)～10日(金)

[会 場]とりぎん文化会館、ホテルニューオータニ鳥取

[参加者]618名

(2) 第37回児童文化奨励絵画展の開催

○第37回児童文化奨励絵画展を開催し、入選作品239点の中から金賞10点、銀賞20点、銅賞20点を決定した(金賞1点は後日辞退の申し出あり)。

○金銀銅賞受賞作品による「受賞作品集」を作成し、受賞児童や会員施設、関係者等へ配布した。

(3) 全国児童養護施設長研究協議会運営のあり方について

○全国児童養護施設長研究協議会運営のあり方に関し、全養協と開催都道府県養協の経費負担の考え方について検討した。

6. 各ブロック大会との連携、協力

○各ブロックの大会・研修会開催を支援し、ブロック組織の活性化を図った。

東北ブロック	平成29年6月15～16日	(秋田県秋田市)
関東ブロック	平成29年7月4～5日	(千葉県成田市)
中部ブロック	平成29年6月7～9日	(愛知県名古屋)
近畿ブロック	平成29年6月15～16日	(大阪府大阪市)
中国ブロック	平成29年6月7～9日	(広島県広島市)
四国ブロック	平成29年6月29～30日	(徳島県徳島市)
九州ブロック	平成29年6月13～15日	(鹿児島県鹿児島市)

7. 広報活動の推進

(1) 児童養護施設等の積極的広報の展開

- 全養協通信の発行(NO.291～NO.301)
- 全養協ホームページの運営
- 協議員向けメール情報の提供
- 「平成29年度全養協便覧(全養協情報NO.37)」の発行
- 「全国児童養護施設一覧」の発行

(2) 季刊「児童養護」の内容充実と普及促進

- 第48巻第1号～第4号を発行
- 読みやすい誌面づくりの観点から、誌面のサイズをB5からA4に拡大した。

8. 企業・団体等による社会貢献活動等への協力

(順不同)

実施企業・団体名	活動名称・内容	協力内容
(福)全国社会福祉協議会	JXTG奨学助成	公募案内、運営協力
(福)全国社会福祉協議会	植山つる児童福祉研究奨励基金	公募案内、運営協力
(福)全国社会福祉協議会	株式会社ジェイ・ストーム 社会人一年生スタート応援助成	公募案内
(福)全国社会福祉協議会	鯉渕記念母子福祉助成事業	公募案内
(福)中央共同募金会	日立3ツアーズ選手権	寄贈先調整
(一社)日本ゴルフツアー機構、(一社)日本女子プロゴルフ協会、(公社)日本プロゴルフ協会	日立3ツアーズ選手権	運営協力
(福)読売光と愛の事業団	読売光と愛・郡司ひさる奨学生	公募案内
(公財)雨宮児童福祉財団	第26回雨宮児童福祉財団就学助成	募集案内
(一財)日本メイスン財団	メイスン財団奨学制度	募集案内、候補者推薦
(株)プレナス	DVD寄贈	寄贈先調整

実施企業・団体名	活動名称・内容	協力内容
(公社)日本PTA全国協議会	図書等寄贈	寄贈先調整
(一財)リプレット基金事業財団	自転車寄贈	寄贈先リスト提供
日本出版販売(株)	図書寄贈	寄贈先調整
国立青少年教育振興機構	学生サポーター事業	募集案内
産経新聞社、産経新聞厚生文化事業団、東京連合産経会	産経新聞明日への旅立ち基金	募集案内、事業後援
(公財)資生堂社会福祉事業財団	第43回資生堂児童福祉海外研修	団員募集案内、候補者推薦
(公財)ブルーシー・アンド・グリーンランド財団	水辺の自然体験活動機会の提供	事業周知
島村楽器(株)	リサイクル楽器の寄贈	募集案内
日本鏡餅組合	正月鏡餅の寄贈	寄贈先調整
ムーンバット(株)	クリスマス、子どもの日プレゼント寄贈	寄贈先調整
(株)三菱東京UFJ銀行	劇場招待券寄贈	寄贈先調整
(株)ジェイ・ストーム	劇場招待券寄贈	寄贈先調整
(公財)畠山文化財団	理工系学生助成	募集案内、運営協力
ウルトラマン基金	キャラクターの施設訪問	募集案内
(公社)日本缶詰びん詰レトルト食品協会	缶詰、びん詰、レトルト食品寄贈	寄贈先調整
(一財)児童健全育成推進財団	児童健全育成賞(数納賞)	公募案内
日本生命保険相互会社	野球観戦チケット寄贈	寄贈先調整
(公財)ヤマハ発動機スポーツ振興財団	水辺の風景画コンテスト	募集案内
	スポーツ用具無償提供	募集案内
(公財)SBI子ども希望財団	施設充実に関する助成金	募集案内
(公財)麒麟福祉財団	麒麟・地域のちから応援事業、福祉のちから開拓事業	募集案内
(公財)毎日新聞東京社会事業団、	歳末プレゼント寄贈	寄贈案内
(株)ゆうちょ銀行	カレンダー寄贈	寄贈先リスト提供
(株)サンゲツ	カーテン生地等寄贈	募集案内
(株)イナータス	キャンペーンバッグ寄贈	寄贈先調整

9. 会議等開催状況

(1) 総務部

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成29年4月17日	(1) 平成28年度事業報告(案) (2) 平成28年度決算見込み (3) 平成29年度第1回協議員総会 (4) 全国児童養護施設長研究協議会経費負担の考え方
第2回	平成29年7月3日	(1) 副部長の選出 (2) 児童養護編集委員会委員の選出 (3) 平成29年度永年勤続職員感謝候補者審査 (4) 第71回全国児童養護施設長研究協議会(鳥取大会) (5) 全国児童養護施設長研究協議会経費負担の考え方 (6) 権利擁護チェックリストの見直し (7) 倫理綱領の普及
第3回	平成29年10月20日 (文書審議)	(1) 「児童養護施設における人権擁護のためのチェックリスト」修正案
第4回	平成30年3月7日	(1) 平成29年度事業進捗および決算見込み (2) 平成30年度事業計画(案) (3) 平成30年度予算(案) (4) 全国児童養護施設長研究協議会経費負担の考え方 (5) 大規模災害発生に備えた基金等の検討 (6) 研究奨励賞(松島賞) 規程の改正(案)

(2) 「児童養護施設における人権擁護のためのチェックリスト」検討作業委員会

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成29年10月16日	(1) チェックリスト項目の見直し

(3) 第70回全国児童養護施設長研究協議会(大会)運営委員会

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成29年6月6日	(1) 開催要綱骨子 (2) 大会テーマ (3) 研究部会 (4) シンポジウム
第2回	平成29年8月3日	(1) 開催要綱、宿泊要綱 (2) 各日プログラムの運営 (3) 今後のスケジュール

調査研究部

1. 平成29年度会員施設基礎調査

○都道府県協議員の協力を得て、平成29年8月から9月にかけて調査を実施した。報告書を12月に取りまとめ、会員施設へ提供した。

調査期間	平成29年8月4日～9月1日
回収率	100%(対象602施設)

2. 平成28年度児童養護施設入所児童の進路に関する調査の取りまとめ

○平成28年度に実施した進路調査の結果を集計・分析し、9月に報告書を取りまとめ、会員施設へ提供した。

調査期間	平成29年2月13日～平成29年3月10日
回収率	93.0%(対象603施設)

3. 平成29年度児童養護施設入所児童の進路に関する調査

○昨年度からの課題や進路に関する支援をめぐる動向を踏まえ修正を加え、平成29年度調査を実施した。報告書は平成30年度に作成し会員施設に送付予定。

調査期間	平成29年12月26日～平成30年2月28日
回収率	97.8%(対象602施設)

4. 就学・就労等に係る奨学金等各種支援制度に係る調査

○平成28年度に作成した一覧の掲載情報の内容更新のため、実施団体等に調査を実施した。また、新たに開始されたり把握できた制度について都道府県協議員に情報提供を依頼した。報告書は平成30年度に作成し会員施設に送付予定。

調査期間	平成30年2月16日～3月12日
------	------------------

5. 入所児童の進路調査分析等小委員会

○過年度に実施した「児童養護施設入所児童の進路に関する調査」をもとに、進学・就労の支援に関する現状や様々な課題を明らかにし、それらの分析を通して進路指導の強化を図るべく、現場で役立つ資料を作成したり、児童養護施設の取組みを社会に発信して、入所児童の進学への門戸を拡充し、より安定した社会生活を送れるように、社会から理解を得ていくことを目的として小委員会を設置した。

○平成28年度調査の自由回答を素材として分析作業をすすめ、回答から浮かび上がった課題を共有するとともに、今後作成する成果物について検討を行い、中間報告をとりまとめた。平成30年度において引き続き検討作業をすすめ、報告書等を作成する予定。

〔入所児童の進路調査分析等小委員会〕

〔委員〕		
◎飯塚 富美	(調査研究部長)	
加藤 秀郷	(副会長)	
大場 信一	(調査研究部副部長)	
横川 聖	(同)	
石塚 かおる	(調査研究部員)	
◎は委員長		

6. 会議等開催状況

(1) 調査研究部

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成29年7月11日	(1) 副部長の選出について (2) 「平成29年度会員施設基礎調査」の実施 (3) 「平成28年度児童養護施設入所児童の進路に関する調査」報告書案 (4) 「平成29年度児童養護施設入所児童の進路に関する調査」 (5) 入所児童の進路調査分析等小委員会(仮称)の設置 (6) 「就学・就労等に係る奨学金等各種支援制度に係る調査」
第2回	平成30年2月7日	(1) 平成29年度事業進捗状況 (2) 平成30年度事業計画(案)

(2) 入所児童の進路調査分析等小委員会

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成29年10月17日	(1) 委員会の進め方
第2回	平成29年12月14日	(1) 自由回答の分析結果 (2) 今後の検討の進め方

研修部

1. 児童養護施設の研修体系構築に向けた取組み

(1) 「改訂 児童養護施設の研修体系－人材育成のための指針－」ダイジェスト版の作成

- 本会が平成29年3月に取りまとめた「改訂 児童養護施設の研修体系－人材育成のための指針－」の普及を図るため、核となる要素を集約したダイジェスト版を作成し、全国児童養護施設長研究協議会や全国児童養護施設中堅職員

研修会の参加者に配布するとともに、本会ホームページに掲載し周知・普及に努めた。

(2) 新任職員を支えるための体制構築に向けた取組み

○施設で新任職員を支える体制の構築に向けた取組みを進めるため、全国児童養護施設長研究協議会において人材確保・育成に係る部会を設け、参加者による研究協議を行うとともに、中堅職員研修会で「新任職員を支えるために」をテーマとするプログラムを実施し、参加者の意識づけ・啓発を図った。

(3) 新任施設長研修会の開催に向けた検討

○新たに児童養護施設長に就任した者に対し、施設長としての心構えや、養育・施設運営等に係る基本的知識の習得等を図り、以って施設における養育の質の向上を図ることを目的とする新任施設長研修会の平成30年度開催に向け、検討を行った。

(4) 都道府県における「社会的養護処遇改善加算」対象研修調査の実施

○社会的養護処遇改善加算対象研修の都道府県認定状況に係る調査を実施し、全国の動向を把握するとともに、都道府県養協における政策資料として活用されるべく都道府県協議員に周知した。

2. 「平成29年度全国児童養護施設中堅職員研修会」の企画・運営

○社会的養護処遇改善加算実施の影響等により、定員を大きく上回る応募があったため、1月と3月に計2回の研修会を開催した。

① 第1回

[日 程]平成30年1月17日(水)～19日(金)

[会 場]全社協・灘尾ホール

[参加者]236名

② 第2回

[日 程]平成30年3月2日(金)～4日(日)

[会 場]全社協・灘尾ホール

[参加者]231名

3. 全国児童養護施設長研究協議会大会運営委員会の開催(総務部共管)

○次のとおり運営委員会を開催した。

[日 程]平成29年6月6日(火)

[会 場]全日通霞が関ビルディング

4. 「研究奨励賞(松島賞)運営委員会」の企画・運営

○松島賞運営委員会における議論を踏まえ、本会が開催する研修会の機会を活用した松島賞の周知や普及のあり方について検討した。

5. ブロック・都道府県が主催する「被措置児童の権利擁護(虐待防止)に関する研修会」の支援

○ブロック及び都道府県養協に対し開催を呼びかけている「被措置児童の権利擁護(虐待防止)に関する研修会」について、開催実績を取りまとめる予定。

6. 「平成29年度社会的養護を担う児童福祉施設長研修会」の企画・共催

○西日本会場

[日 程]平成29年9月11日(月)～12日(火)

[会 場]ホテル大阪ベイタワー

[参加者]220名(うち、児童養護139名)

○東日本会場

[日 程]平成29年12月13日(水)～14日(木)

[会 場]全社協・灘尾ホール

[参加者]316名(うち、児童養護施設198名)

7. 「平成29年度ファミリーソーシャルワーク研修会」の企画・共催

[日 程]平成30年1月30日(火)～31日(水)

[会 場]TOC有明・コンベンションホール

[参加者]472名

8. 「子どもの育ちを支える、子ども・子育て全国フォーラム」の企画・共催

[日 程]平成29年12月11日(月)～12日(火)

[会 場]全社協・灘尾ホール

[参加者]176名

9. 「社会的養護における「育ち」「育て」を考える研究会」(国立武蔵野学院)への協力

10. 会議等開催状況

(1)研修部

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成29年6月27日	(1)副部長選出 (2)平成29年度研修部事業
第2回	平成30年2月14日	(1)平成30年度事業計画(案) (2)新任施設長研修会(仮称) (3)全国児童養護施設中堅職員研修会受講証明書 の取扱い

(2) 児童養護施設職員研究奨励賞(松島賞)運営委員会

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成28年8月2日	(1) 第40回児童養護施設職員研究奨励賞(松島賞)の選考 (2) 受賞研究の周知・活用方策等
第2回	平成30年2月14日	(1) 平成30年度事業計画(案) (2) 新任施設長研修会(仮称) (3) 全国児童養護施設中堅職員研修会受講証明書取扱

児童養護編集委員会

1. 『季刊「児童養護」』の編集・発行(第48巻第1号～4号)

○『季刊「児童養護」』第48巻第1号～4号を発行した。

〔平成29年度発行実績〕

号	発行日	通年テーマ
第1号	平成29年6月30日	改めて、養育のあり方を問う『この子を受けとめて、育むために～育てる・育ちあういとなみ～』の実践に向けて
第2号	平成29年9月29日	
第3号	平成29年12月22日	
第4号	平成30年3月20日	

○読みやすい誌面づくりの観点から、誌面のサイズをB5からA4に拡大した。

2. 委員会開催状況

〔児童養護編集委員会〕

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成29年6月19日	(1) 副委員長の選出 (2) 第48巻第2号の企画
第2回	平成29年8月31日	(1) 第48巻第3号の企画
第3回	平成29年12月4日	(1) 第48巻第3号の企画
第4回	平成30年2月5日	(1) 平成29年度事業進捗状況および平成30年度事業計画(案) (2) 第49巻編集方針 (3) 第49巻第1号の企画

養育に関する特別委員会

1. 児童養護施設の養育に関する事例集の作成

○日々のいとなみを通じた養育の実践事例を収集し、児童養護施設の専門性や求められる養育のあり方について、施設現場の認識を深めるとともに社会に向けて発信することを目的とした事例集を作成するため、特別委員会を設置し検討を行った。

〔委員〕

加藤 秀郷 (担当副会長、静岡恵明学園児童部)
◎福田 雅章 (栃木県・養徳園)
○花田 悦子 (福岡県・報恩母の家)
藤田 毅 (宮城県・丘の家子どもホーム)
国分 美希 (東京都・至誠大空の家)
村瀬嘉代子 (日本心理研修センター)
鈴木尉久子 (和歌山県・丹生学園)
田畑 一郎 (愛媛県・あすなろ学園)
古屋 康博 (大分県・清浄園)

◎は委員長、○は副委員長

2. 委員会開催状況

〔養育に関する特別委員会〕

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成29年10月2日	(1) 特別委員会の目的、進め方 (2) 事例集の骨格(目的、対象等)
第2回	平成30年2月26日	(1) 各委員からの事例報告 (2) 今後の進め方

施設内権利侵害の撲滅に向けた権利擁護特別委員会

1. 特別委員会の設置

○施設内権利侵害の撲滅に向けた方策・取組みについて検討すべく、「施設内権利侵害の撲滅に向けた権利擁護特別委員会」を設置した。平成30年度末までに報告を取りまとめる予定。

〔委員〕

加藤 秀郷 (担当副会長、静岡恵明学園児童部)
◎柏倉 正 (北海道・函館国の子寮)
○安河内慎二 (長崎県・マリア園)
後藤 辰也 (青森県・美光園)
鈴木 寛 (神奈川県・新日本学園)
横川 伸 (石川県・聖霊愛児園)
大橋 和弘 (大阪府・和泉幼児園)
福留 久美 (高知県・若草園)
横堀 昌子 (青山学院女子短期大学教授)

◎は委員長、○は副委員長

2. 委員会開催状況

〔施設内権利侵害の撲滅に向けた権利擁護特別委員会〕

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成30年3月29日	(1) 委員会の進め方 (2) 施設内権利侵害の撲滅に向けた取組み